

原発依存エネルギー政策の破綻

資料室報 NO 97号

2011・6・15

はじめに

3・11東北地方太平洋沖地震と巨大津波が襲った日から早くも三ヶ月が経過した。

そして人類史上最悪とも言われる福島第一原子力発電所に於ける事故も依然として「収束」はしていない。

それどころか、危機は更に続いている状況である。

驚くべき事には、大震災の発生から、ごく短時間に複数の原子炉（三基）が炉心溶融を引き起こして、炉が破壊されてしまい、夥しい程の大量な放射線物質（死の灰）が撒き散らされたのであった。

およぼす被害と人に対する悪影響は、計り知れないほど深刻である。

原発事故から3ヶ月を経た現在でも放射線による影響は日増しに深刻さを増している状況にある。

破壊された原子炉や建屋から放出された死の灰は、東北の海、山、そして大地を高濃度に汚染するのみならず、人々をその地から追いやっているのである。

放射能に追いやられた人々の数は約10万にも達しており、その数は現在も増加しつつある。

そればかりではない。

いまわしい放射能渦によって日本に居住していた多くの外国人は、日本を脱し

て帰国したり、他方、海外からの旅行者などは激減しているほどである。

現在福島第一原発を中心にした各地における放射線量の数値がモニターされて、毎日新聞紙上に掲載されている。

更には水道水や農作物、魚貝類についての汚染状況なども報道されている。

発表される数値については相変わらず「現時点では人体への影響はない」とか「直ちに健康に影響ない」という無責任極まりない関係者のコメントつきで発表されている。

一番心が痛む事は今や、子供達が戸外や校庭で遊ぶことが出来ず、プールを楽しむ事さえ制限されていることである。

福島第一原発を中心にした半径20^キ以内ばかりでなく、その地域を超える場所であっても、次第に放射能汚染が進む状況になっているのだ。

かくして原発事故による人々への重大な悪影響は「収束」どころか、今後より深刻化しかつ長期化することは必至である。

これまで、東電関係者や政府当局者は「原発は安全である」というウソをふり撒いて、原子力による発電を国のエネルギー政策の柱に据えて、それを推進して

きたのだ。

もちろん、かつての自民党政権も然りである。

しかし、その政策を継承発展させて来たのが民主党政権であることを私たちは怒りを込めて^{ただ}糺さなくてはならない。

そればかりではない。原発を柱にすえたエネルギー政策について、労働組合の側からそれを支える組合が多く存在しているという事である。

だがしかし、3・11大震災に直面して、その被害や原発事故の重大さに、民主党も連合も傘下の原発推進組合も^{きょうがく}驚愕したのであった。

すなわち連合は5月26日中央執行委員会に於いて、これまでの原子力エネルギー政策を「・・・より高度な安全確保体制の確立、地域住民の理解・合意という前提条件が確保されがたい状況にあるのでこれを凍結する」という事を決したようにである。

つまり「原発を推進する前提的条件がそこなわれた」という事であるが、かかる決定について、マスコミは「凍結」についてのみ大きく報じていることはすでに明らかな通りである。

さて私たちは、原発推進政策を一転して、凍結するに至った事情について若干掘り下げなくてはならないだろう。

すなわち、連合の「凍結」決定に見られる原子力エネルギーに関する方針について改めて検討してみなくてはならない。

連合中執での「凍結」決定

さて、わが連合は昨年8月に原発の増強施策について推進する方向へ大きく舵

を切ったのであった。

連合内において「原発」に関しては、対立があったために、連合執行部は一応慎重に対処して来たのであるが、民主党政権支持という立場から、菅内閣の原発推進について（後述）連合としても内外の反対を押し切って原発の増強を推進する方針を決定する必要があったのである。

すなわち『エネルギー政策に関する連合の考え方』（2010年8月）がそれである。

それによると、エネルギー政策について、

① より高度な安全確保の確立を大前提に、原子力発電所の高経年化対策と設備利用率の向上をめざす。（老朽化した原発の補強工事と稼働率のアップ）

② 現在計画中の原子力発電所の増設については、地元住民の理解、合意と幅広い国民の理解を前提にこれを着実に進める（新增設の推進）

③ 国は国家戦略として原子力エネルギーの位置づけを明示すると共に、安全・安心確保や、国民、住民に対する理解を求める活動に責任をもって取り組む。（燃料サイクルの早期確立やプルサーマル計画の推進）

このような①～③を骨子とする方針を昨年8月の段階で決めているのであった。

だがしかし、連合は3・11大震災と原発重大事故に直面して動揺し、かかる原発増強方針について「凍結」せざるを得ないとしたのである。

本来ならば4月25日～26日に開催される2012～13年度政策・制度中央討論集会に於いて①～③の「エネルギー

一政策に関する連合の考え方」について提起する予定であったのだ。

しかし連合は「中央討論集会」を目前にした4月18日、急遽三役会議（会長、会長代行、副会長、事務局長で構成）を開催して、先の「エネルギー政策」の柱をなす原子力に関する政策について一転して「凍結」することを決めたのであった。

すなわち三役会議では「原発の新增設については、国民の安全・安心を前提としていた。しかし今回の事故でそれが崩れた。この議論は一時棚上げせざるを得ない」として古賀会長の「エネルギー政策の議論を一旦中止、棚上げする」という意見によって「凍結」が決定されたのであった。

以上は原子力政策についての連合内部の動向であるが、この4・18三役会議を区切りとして連合は、凍結方針を外部に向けても明らかにするのであった。

すなわち「はじめに」の項で述べたように、5月26日連合は中央執行委員会に於いて「原発方針の凍結」を確認すると共に、その後の記者会見で古賀会長は「事故を受けて凍結する。その先は収束に向けたロードマップや検証の進捗状況を見て論議したい」などと語っているのであった。

こうした凍結方針は6月2日に開催された連合中央委員会において正式に決定されたのである。

かくして連合の原子力エネルギー政策についてのジグザクは

2010/8 原子力エネルギー増強方針

2011/3/11 福島第一原発事故

2011/4/18 連合三役会議で凍結方針

2011/4/25~26 第18回政策・制度中央
討論集会で凍結提起

2011/5/26 連合中執で凍結

2011/6/2 中央委員会で決定

という過程を経ているのである。

しかし私たちにとって、凍結は脱原発では決してないのであり、唯福島原発の事故があまりにも大事故であった事に影響されて、もはや「推進」などとは言い難い状況となってしまう、だから「国民・住民の理解云々」を持ち出して「推進方針を一時留保する」と言っているにすぎないのである。

私たちはフクシマ事故によって連合として原子力エネルギー政策の柱をなす原発推進政策について躊躇せざるを得なくなったこと、その結果として「凍結」があるという事を見ておかなければならない。それ以上でも以下でもないという事である。

菅首相の又エ的態度

野党からの「不信任攻撃」や党内からの菅下ろし攻勢に挟撃され、しかも支持率の著しい低下にあって、まさに八方ふさがりの菅首相であるが、5月26日からフランスで開催されたG8に参加した。

このG8サミットの冒頭演説に於いて菅首相はおよそ以下のように原発事故について述べている。

- 1) 原発事故で国際社会にご心配をかけた遺憾に思う。
- 2) 来年1月までに放射性物質の放出を抑制、管理し、工程表に従って安定状態に持っていきたい。

- 3) 最大限の透明性ですべての情報を国際社会に公開する。
- 4) 今後、最高水準の原子力安全をめざして取り組む。
- 5) 国際原子力機関（IAEA）を中心に取りまとめる原子力安全基準の指針策定に最大限貢献する
- 6) 再生可能な自然エネルギーの発電割合を 2020 年の出来るだけ早い時期に少なくとも 20%を超えるようにしたい。1 千万戸の太陽パネル設置を目指す。

などと冒頭演説で述べたのであった。

この G8 に於いて菅首相は、更に福島原発事故について、国際的にも迷惑をおよぼした事を遺憾としているが、しかし原発については「最高水準の安全をめざして取り組む」ことを表明しているのである。

また G8 での演説の前段での、フランスサルコジ大統領との会談では、今後のエネルギー政策について「一層の安全性を確保したうえで原子力を活用する考えである」と明言している。そして浜岡原発の停止について「かなりの確率で地震が起ることを考慮した」と例外的に位置づけていることを表明したのであった。

（日経 5・26）

それだけではない、この会談の後 OECD（経済協力開発機構）の創立 50 周年記念行事に参加した菅首相は次のような挨拶を行っている。

「日本は自然エネルギーの割合を 20% に高める」と述べ同時にここでも原発事故について「原子力の安全の教訓を世界や未来に伝えることが歴史的責務だ」と

しつとやはり「最高度の安全を実現する」と述べて、安全を強調しつつ原発の持続をしきりに表明しているのであった。

このように菅首相は、フランスでの G8 などを通じて、これからの日本のエネルギー政策は「最高度の安全を実現した上で原発を活用する」旨を明らかにしているのである。

だが「最高度の安全」とは一体何か？ であると言わなくてはならない。

福島第一原発の事故は「最高度の安全」が破綻したのではなかったか。

そもそも原発に安全などは存在しないのであり、存在するのは危険のみであると言えよう。

連合もそうであったように、引き起こされた事故の惨状と、その被害の大きさについて、菅首相は「原発を推進する」と言ってきた責任が持てないのである。

推進した立場であるならば、その立場と責任こそ問題とすべきであろう。

菅首相も連合の原発推進決定と同じようである。

例えば民主党の場合も昨年段階では原子力政策について「2030年までに14基以上の増強する計画」を閣議決定している。

すなわち昨年6月にまとめたエネルギー基本計画では「原発の新増設と稼働率の向上を図り、総発電量に占める原発の比率を2030年までに現行の30%から50%以上に引き上げる」という事を閣議決定しているのである。

こうしたエネルギー政策に基づいた原発の増強や稼働率のアップという施策の中で3・11事故が発生したのである。

そして現在、^{いま}断末魔^{だんまつま}の菅内閣であるが、内閣の「国家戦略室」がまとめた「革新的エネルギー環境、戦略」の素案がマスコミにスクープされている。

それによると菅首相は、原発事故をきっかけにエネルギー政策を「白紙から見直す」としている。

見直し作業について本来は経済産業省の担当であるが、これを国家戦略室が事務局となる「新成長戦略実現会議」に移して、この会議の下で「エネルギー・環境会議」を発足させようとしているのである。(6-5、朝日、日経)

この基本方針によれば今後の重要戦略として、① 省エネ ② 太陽光など再生可能エネルギー ③ 資源、燃料 ④ 電力システム ⑤ 原子力 ⑥ エネルギー環境産業。などの6項目が明記されている。ここに原子力が重要戦略として掲げられているのである。

かくして菅内閣はG8での原発路線の継承表明に見るように、ごく最近に於いても「国家戦略室」などで原子力発電推進路線を依然として模索^{もさく}しているのである。

こうして菅首相は原子力に関しては「世界最高水準の安全を目指す」ことを強調しつつ、稼働中の原発について維持し(浜岡原発は地震確率の為例外措置として止めた)定期点検中の原発は再稼働させて、つまるところ2030年までに発電比率を50%以上に高めるとしていた原子力発電のシェアを、いくらか引き下げることに焦点をずらそうとしているのである。

経団連の場合

さて、連合の場合「事故の大きさ、重大さ」に驚愕して「凍結」を打ち出したのであるが、日本の各企業を仕切る財界・経団連の場合はどうであろうか？

経団連の米倉会長などは、原子力発電の問題については、大きな事故があっても「世界のエネルギー政策の柱として原発はさけて通れない。そのために安全策を見直すべき」という態度である(2011・5・26朝日)

すなわち事故があろうとも原子力エネルギーは必要だ」というわけである。米倉会長は3・11事故の当初において「想定外の災害」と主張して責任を逃れようとしていた東電経営者をかばって「1000年に一度の災害に原発はよく耐えている」などと述べて^{ひんしゆく}輾磨を買ったのであるが、現在に於いても経団連として生産活動の強化のためにエネルギーの安定的な供給は不可避であるとして「エネルギーの安定的供給のためには原発は必要である」としている。

つまり彼等が絶対必要な事は、どんなに被害があろうとも「生産を高めるために安価で豊富に消費できる電力が絶対に必要である」ということだ。これが経団連の態度であり総てを決する事柄なのである。

JR東海葛西会長の場合

こうした経団連よりさらに露骨なのがJR東海の葛西^{げん}会長の言である。

葛西会長は数々の政府委員などの肩書を持ち、今次の事故についても今後の東電経営のあり方に関する委員会に参画するメンバーに就任している。

5月24日産経新聞に掲載された「原発継続しか活路はない」というタイトルの葛西会長の文章がある。

ここでは福島第一原発の事故に関する彼の考え方が示されているので見ておこう。

葛西会長の主張はおよそ次の通りである。

I 津波による福島第一原発の被災により日本のエネルギー政策は最後通告をつきつけられた。すなわち一方では、現場の映像や風説に恐慌を来した人々が原発反対を唱え、定期点検を終了した原子炉の運転の再開が出来ない。このままでは1年余りで全基が停止してしまう。

もう一方、地震、津波、原発事故で被害を受けた人々を支援し、復興の大事業には日本経済が力強く活力に満ちていなければならない。経済の血液循環とも言うべき電力の安定供給を瞬時も途切れさせてはならない。

この二つの現実のはざままで日本は進退窮まっている。

II 原発停止を求める人々は火力や再生可能エネルギーの活用を主張するが、しかし量、質、コストいずれを見ても一部補完でしかない。

III 今日の原発は50年に亘る関係者の^{えいせい}営々たる努力と数十兆に上る設備投資の結晶であり、簡単には代替できない。

IV 原発を止めれば電力供給の不安定と電力単価の高騰、それに続く企業の業績の悪化、設備投資・雇用の縮小、経済の停滞。空洞化、税収の減少＝財政の悪化、国債の信用崩壊などの連鎖が起き日本経

済の致命傷となる。

V 原子力発電はクリーンで低コストの自前電力を確保する国策の切り札として推進されてきた。

原子力を利用する以上リスクを承知の上で、それを克服・制御する国民的な覚悟が必要である。（下線強調は筆者）

国はそれを正面から問うべきだ。

VI 日本は腹を据えて、これまで通り原子力を利用し続ける以外に活路はない。

政府は稼働できる原発をすべて稼働させて電力の安定供給を堅持することを宣言し、政府の責任で速やかに稼働させるべきである。今やこの一点に国の存亡がかかっていると言っても過言ではない。

これが葛西会長の「原発継続論」である。まるで国粋主義者のようであろう。

要するに、原発が止まれば安定的なエネルギーが失われ、生産活動が損なわれ日本経済が停滞してしまう。景気の低迷や雇用問題も発生する。

だから国策として低コストの安定した電力供給のために原子力発電を進めよ！というのであろう。

しかも以下のような許し難い事を述べているのである。

「原子力を利用する以上、リスクを承知の上で、克服・制御する国民的な覚悟が必要である」と。

かかるような^{もうげん}妄言を私たちは決して忘れてはならないであろう。

葛西よ！大熊町、浪江町、双葉町や南相馬、飯館村などから、10万人近い人々が放射能に追いやられているのではないか！その人々に対して「日本経済のため

だ、そのリスクを甘受せよ」と言うのであろうか！

おわりに

さて東電は4月の段階で福島第一原発の安定化（冷温停止）についての工程表を明らかにしている。

すなわち三段階（ステップ1～3）で来年1月には、原子炉と燃料プールの冷却（冷温停止）をするという工程である。

しかし、これはあくまでも炉を冷温化させることであり、炉心溶融して溶けてしまった核燃料棒を撤去する事は、優に数十年を要する問題であり、その段取りなどはまったく明らかにされてはいない。

しかも原子炉を冷却すべく連日注水しなくてはならず、注水された大量の水が炉の破損箇所から溢れ出し、放射性物質を伴って流出していること。（注水しないと過熱し、注水すると冷却はするが放射性物質が流出するというジレンマ）

かくして3・11以降、今日まで福島第一原発の周辺では、大地・海・空とも放出される放射性物質によって汚され続け、もはや人々は生活出来ない状況になっているのである。

あれから三ヶ月、壊れた原子炉は崩壊熱のために注水が不可避であり、さらには汚染水やかの水素爆発による瓦礫が高濃度の放射線を帯びて構内敷地に散乱して原子炉や建屋の復旧を拒んでいるのである。

しかし、現在の福島第一原発の事故現場では高いレベルの放射能に被曝を余儀なくされつつ、数千の労働者達が懸命に働いている。しかし状況ははかばかしく

進んではない。

事故から三ヶ月も経過しながら、肝心の政局は、菅首相が辞める時期や次期政権をだれが取るのかが最大の焦点とされ事実復興のための第二次補正予算やその財源を捻出する特例法などはもっぱら政権掌握の具にされているのである。

そして連合は、昨年に決定した原発推進政策を「凍結」したのであるが、しかし凍結＝原発からの撤退ではない。ただ事故で推進計画を凍結すると言っているに過ぎないのである。

原発をクリーンで安全なエネルギーと述べて推進してきた連中は、福島第一原発の事故について、ごく一部の良心的な人々を除いて、責任を感じるどころか、逆に原発がなければ日本は困るだろう（葛西を見よ！）とこれからも原発の尻押しに乗り出しているのだ。経団連や葛西そして日航の稲盛もそうである。

そして労働組合側も原発を支えてしまう勢力が多いのが現実である。

かかる中で私たちは反原発を闘わなくてはならない。

史上最悪の事故とはレベル7の事だけではない。人類にとって極めて危険な事態としてのレベル7を自覚すべきである。

史上最悪の事故を契機として人々は反原発や脱原発をかかげて、徐々にではあれ集会やデモを創造的に取り組んできている。

実際にフクシマの事故を教訓としてヨーロッパの人々は、ドイツ、スイスそしてイタリアではなんと脱原発を実現しているのである。

原発事故の恐ろしさから、核の危険を

人々が本能的にも感じ取っているの
だろうか。

私たちはこうした人々と手を取り合っ
て、閉塞した時代を突破するためにより
献身的に闘わなくてはならないであろう。

(完)